

高齢者向けの医薬品は新たな市場か

◆米国で75歳以上の高齢者を対象にした医薬品が承認

2018年11月、FDA(米国食品衛生局)は、ファイザーの開発したDaurismoを、75歳以上の高齢者や既存の抗がん剤治療に耐えられない患者に対する急性骨髄性白血病(AML)の治療薬として承認した。米国では、18年に19,520人がAMLと診断され、10,670人が亡くなっているが、AMLと診断された成人の半数が、副作用の強すぎる抗がん剤を使用できない。その多くは高齢者だ。

高齢者は、医薬品の代謝に関わる肝臓や腎臓などの能力が低下していることが多く、また様々な疾患を併発していることもあり、薬の飲み合わせに注意を要する。医薬品は、有効性を判定するために、さまざまな条件を満たした「成人の」「状態の良い」患者を対象とした治験が行われる。代謝能力の未発達な子供や代謝能力の低下した高齢者を対象とした医薬品の研究開発は遅れていた。

◆日本でも高齢者の医薬品適正使用の議論がさかんに

日本でも、多病な高齢者が多種多様な医薬品を服用し、併用による副作用でかえって病状を悪化させるポリファーマシーが問題となっている。また、心筋梗塞や糖尿病合併症などの重大な疾患を長期にわたって予防する目的で使用する血糖降下剤や高脂血症薬などの生活習慣病治療薬も、高齢者が生涯で受け取るベネフィットと副作用リスクのバランスを考えて使用する必要がある。そのような高齢者に対する処方指針として、日本老年医学会が15年に「高齢者の安全な薬物療法ガイドライン2015」を発行した。また、厚生労働省でも18年5月に「高齢者の医薬品適正使用の指針(総論編)」を発行し、高齢者における適正な医薬品の使用について医師、患者双方が理解を深めてもらうよう努力している。

日本における75歳以上の高齢者は1,748万人と総人口の約14%(17年10月時点)を占め、年々増加している。また、国民の負担する薬剤費の34.5%、2.6兆円(16年度)を75歳以上の高齢者が使用している。高齢者に必要な医薬品は、青壮年者のものと異なることから、まったく異なる市場と考えることができる。高齢者向け医薬品の研究開発が加速するかもしれない。

【毛利光伸】